

2
世界週報
一九七三年新年特大号

華麗な外交シヨ一のあと

開かれた中国への世紀の実験

中嶋嶺雄

世界の耳目を集中させた世紀の米中首脳会議、予想を上回る快テンポで実現した日中国交回復に集約されるように、中国にとって一九七二年は、外交史上の歴史的なステップを相次いで刻んでいった一年であった。それは、七一年秋の中国の国連復帰以来の中国をめぐる国際環境の大きな変化の結果導き出された当然の歩みであったともいえようが、しかしまた、「周恩来外交」をいやがうえにも全世界に印象づけた中国外交のこのようなダイナミズムとその急ピッチの展開は、七一年九月の「林彪異変」を重大かつ深刻な代償として実現したものであることは疑いなく、この点で深く中国内政の動向と相互に結びあっている。ある意味では、ひとたび転換した路線が、いまや、それを徹底的に推し進めること以外には選択肢のない方向を走りだしているのであり、また、そのことよってのみ今日の周恩来体制は強化されるのだともいえよう。

文化大革命から「林彪異変」へ、米中接近から日中国交へと動いた過去一年半の中国の大転換は、その意味で、中国がもはや後戻りのできない転換点(ポイント・オブ・ノーリターン)を通過してしまったことを物語っているようにも思われるが、しかしまた、最近の中国の公式論調のなかにはしばしば見られる、たとえば「一つの矛盾が解決すれば、さらに新しい矛盾が発生し、一つの戦闘に勝利すれば、さらに新しい戦闘を迎えなければならぬ」(倪志福「経験主義の克服——レーニンの『唯物論と経験批判論』を学習して」、「紅旗」一九七二年第一〇号)といった見解が暗示しているように、今日は、内部闘争の休戦期Ⅱ離伏期であり、また再びリーダーシップの最上層における深刻な角逐が再現するのであるのかもしれない。

今年中の十全大会開催は困難

以上のような概括のあと、一九七三年の中国を内政・外交の両面から展望してみると、そこには、まだまだ数多くの重大問題が残されていることに気づかされる。

まず内政面であるが、例年、年頭の展望を語る際に必ず推測がありながら、今日まで実現していない全国人民代表大会が七三年中に開催可能であるかどうかについては、いまのところまだその見通しがきわめて薄いように思われる。もともと、中国は、すでに文化大革命のさなかから、全国人民代表大会については、しばしばその開催を公式・非公式に予告し、約束もしてきただけに、全国人民代表大会の開催は当面の中国の内政上の最大課題であろうが、ついにこれまで、国家体制の再建を制度的には完遂しないまま、一九六四年以来、八年間の空白を経過してしまったのである。

したがって、厳密な法的解釈からすれば、条約の締結や、国交交渉に当たって中国を対外的に代表する国家主席も依然として不在であることは周

知のところである。だが、もしも全国人民代表大会による国家体制の整備を本格的に実行するためには、どうしても中国共産党の中央リーダーシップを再建せねばならず、陳伯達失脚や、「林彪異変」によって党中央政治局および同常務委員会の半数以上が崩れ去り、ガタガタに解体してしまつた九全体制の建て直しをはからねばならない。そのためには、林彪を党副主席と定め、毛沢東主席の後継者と規定した九全大会の基本路線と新党規約の改定が必要であり、論理的・制度的には新しい党大会を召集せねばならなくなるのであるが、一九七三年一杯の現段階で十全大会開催にいたるだけの準備があるとはとうてい思われぬ。また軍を中心とした「林彪異変」であつただけに、国防部長をはじめ総参謀長、副総参謀長、海・空司令ら軍首脳はいまだにすべて空席であるが、この辺の人事も容易なことではなからう。

それだけに、周恩来総理を中心とする行政官僚が今日の中国のリーダーシップを全面的に担わざるを得ないのであるが、周恩来中心に進められている脱文革化↓非文革化↓「毛沢東体制下の非毛沢東化」という方向に対しては、一方で、根強い抵抗とイデオロギー的な反発があることは、最近の一連のイデオロギー論争（表向きは「劉少奇のたぐいのベテニ師」つまり林彪を批判する形をとりながら、問題を現在形で語っているものが多い）のなかにも現われている。文革初期のように

「人民日報」の論調と「紅旗」のそれとのあいだに微妙なニュアンスの差があり、前者は周恩来路線で後者は江青・姚文元路線（つまり毛沢東路線）ではないかと思える一部の推測もあながち否定できないであろう。

ともあれ、「林彪異変」以後も続いているイデ



文革期間中の中国首脳部 PANA

オロギー論争・理論闘争は、最近、むしろさらに根深く活発化しつつあり、七三年もこの動きは止まらないであろう。ただ現段階は、ある意味では六〇年代前期の文化大革命への離伏期に似て、理論的な対立点がどのような政治的文脈に基づいているのか、その行間を読みとりにくい時期であることは確かである。しかし最近、毛沢東の著作以外にマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの諸著作が陸續と大量に刊行され始めていることに示されるように、林彪批判を超えて「毛沢東体制下の非毛沢東化」を明らかに志向した含著の多い論文（「人民日報」一九七二年一月二十八日付けの王激署名論文「エンゲルスはどのようにデューリングの先験論を批判したか」は、その典型的なあらわれであった）が出されて以来の方向は徐々に定着し始めているようだ。

最後に笑う人

この点で注目されるもう一つの重要問題に、林彪なきあとの後継者問題がある。もとより、林彪なきあとと内政・外交のあらゆる分野にわたって、周恩来総理のリーダーシップが著しく高まっていることは事実であり、その点では、周恩来こそすでに実質的な後継者だともいえようが、今日の周恩来の政治力からすれば、彼は現代中国のもう一人の領袖なのであり、周恩来の年齢という点を除外して考えても、後継者問題はやはり別の角度から

考えられねばならないであろう。

しかも、周恩来総理については、今日、その最終的評価をくだす時期ではいまだないのである。

それは、周恩来が今日、中国のきわめて広範なレベルの民衆から（たとえば、香港へ逃亡してくる数多くの難民のあいだでさえ）もっとも高く評価され、支持されている政治家であり、そのことが、

もしかしたら、「潜在的な毛沢東批判者」としての周恩來の立場をやがて明白にさせる基盤となつて、彼の遠大な政治構想のもとで、いつの日にか

「非毛沢東化」を明示的に推進し、こうして「最後に笑うのは周恩來だ」という推測を現実化させるかもしれないという可能性を依然としてもつ指導者だからである。

劉少奇、林彪というように、中国のナンバー・ツウがたどってきた、それが事実となるまでは予測しがたかった運命からすれば、周恩來の将来についても危ぶむ向きが一部にはあるが、周恩來がそのような末路をたどる可能性はきわめて薄く、逆に、彼こそが「最後に笑う」人物になるのではないかと考え得る蓋然性が高いのである。

だが、周恩來は、一方であらゆる意味において、後継者というにはスケールが大きすぎるばかりか、他方では「彼の能力の基盤は、そう呼べる」とすれば、政府官僚政治にあり、国家政策の二つの独裁者——劉少奇がここから毛氏に挑戦した党、および林彪が権力をふるった軍——のいずれにも

ない」（ジョン・ペイトン・デイビス「旧敵とともに茶を飲む」、『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』一九七二年九月二十四日号）ことも事実である。ここに今日の中国の首脳者が、後継者問題を真剣に考えざるを得ない大きな原因があるといえよう。

後継者問題はタブー

この点で、ここ一年來、集団指導体制の問題がしばしば中国内部の公式論調のなかに登場してきている事実はやはり注目に値する。去る十月九日付けでアメリカの「ウォール・ストリート・ジャーナル」が、アメリカ人記者団と周恩來とのインタビューのとき、周恩來総理が姚文元を後継者の一人に挙げた旨を大きく報道したことが話題になったが、もしもそれが事実だったとしても、それは周恩來が外人記者団にこの問題で質問された際にたまたま姚文元のような世代が跡を継ぐだろうと示唆したものと見るべきであり、今日、もしも一人だけ名前を挙げねばならないとすれば、まさに毛主席の「嫡子」である姚文元を挙げるのもっとも無難であるからでもあろう。もつとうがった見方をするならば、この発言は、毛沢東・江青グループに対する周恩來のリップ・サービスだといえるのかもしれない。

いずれにせよ、右のような米紙の報道があった三日後の「人民日報」は、その一面をついやして

週刊時事		1/1 特價80円
集	第二次田中内閣	戸川猪佐武
特	流動する海外情勢	佐藤紀久夫
	世界の田舎者	島内敏郎
●「テレビと住い」の未来はこうなる		
新連載 歴史小説		
大いなる落日 樺葉英治		

「後継者問題」をとりあげ、集団指導体制を強調しながら、暗にそして公式に姚文元後継者説を否定したのであった。一九七三年の中国を展望したときに、党中央リーダーシップの再確立さえ依然として困難であるなかで、後継者問題が一挙に明白になるとは思われず、この問題は当分タブーになるであろう。林彪を後継者として党規約に規定したことと生々しい傷跡が癒えるには、まだかなりの時間が必要であるだけに、なおさらこの問題はタブーにならざるを得ないのである。

そうしたなかで、七三年の中国は、文革に挫折した紅衛兵をはじめとする青年の脱政治化の問題、そうした政治的アバシーのなかで、青年層が恋愛、結婚、産児制限、消費生活、肉体労働などの問題に直面して「ブルジョアジーと修正主義の影響で現れがくさってゆく」危険に直面せねばならず（「人民日報」一九七二年十一月二十日付け特集、参照）、文革の「後遺症」はこのような形でも社会

問題化しつつあるといえよう。

同時に、文革による唯一の制度的変革とみなされてきた教育改革（大学改革）の問題でも、いまその「ゆきすぎ」が教育・技術水準の低下の問題として逆に批判され、「再検討されつつあることを指摘しておく。

もとより、これらの問題は、単に中国のみならずいわば全世界的な問題であるが、そのような当たり前の問題にいよいよ中国も当面せざるを得なくなっていることに、われわれも注目すべきではなからうか。このことは、今日の中国が、国際交流の活発化に伴って、好むと好まざるとにかかわらず、次第に国際化時代へと移行しはじめていることを示すものであり、「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への歴史的移行期が開始されつつあるのだともいえよう。そうした移行期において、今日の中国が「閉ざされた中国」時代の革命精神（「毛沢東思想」）をいかに堅持し得るかが、まさにこれからの「世紀の実験」になってゆくのではなからうか。

そのような状況のなかで、当面の中国にとって緊急の重要課題が、本格的な経済建設にあることは疑いなく、国際化時代に耐え得る中国の経済的再建には、七三年の中国も全力を傾けて邁進するであろう。日中国交回復は、この点でも、日本の経済力を当面は必要とする中国側にとって、むしろ重要な課題であったと思われる。

国連外交に異常な熱意

以上のような内政上の諸問題をもつ七三年の中国は、外交面ではどのような課題に当面するのであろうか。

まず中国外交の基本方向として、いわゆる「革命外交」から「国家外交」への転換という中国の新外交をさらに推進してゆくであろうことは疑いなし。その際、中国は、二国間の国家外交を重視するとともに、国連外交にさらに積極的に取り組むのではなからうか。最近の中国は、従来为国連批判の時代とはちがって、国連憲章についても、これをきわめて高く評価し始めており、国連の諸機能についてもすこぶる評価が高い。ある意味では、アメリカやソ連が、国連外交に熱がさめ、それにあきてきているのに対して、中国はいまや、国連のもっとも熱心な担い手になりつつあるといえよう。

だが同時に、中国のこのような外交的転換の過程には、こうした転換に内在するジレンマも表出する。そのジレンマのなかで顕著な問題は、従来中国外交の革命性のゆえに、中国への親近性を示してきたアルバニアや北ベトナムの離反ないしは反発、アジア・アフリカの民族解放勢力・革命勢力の中国への懐疑と反発という問題であろうが、中国は当面、そのような代償に耐えても、「国家外交」を中心とする周恩来外交の道をさらに踏

み固めようとするであろう。

そうした前提のなかで次に個別的に問題を見ていくと、まずベトナム和平およびポスト・ベトナムのインドシナ半島の安定化にかかわる問題では、米中接近以後のハノイと北京の関係からしても、中国がこの問題に関与し影響力を行使する余地はかなり狭まってしまったように思われる。

中国にとって残されたルートとしては、北京の「シアヌーク政権」を通ずるものがあるが、カンボジアにおける解放戦線の最近の勢力拡大にもかかわらず、ベトナム和平以後は、カンボジア情勢も大きく変化するのではなからうか。さらに、カンボジア解放戦線の担い手である「クメール・ルージュ」を、そのまま北京の「シアヌーク政権」の全面的な影響下にある勢力だとして短絡的にみなすことにも問題があろう。

こうして見てくると、インドシナ半島の安定化には、ソ連の方がはるかに大きな影響力をもっていると思われるだけに、この問題をめぐっても中間には新しい角逐がつけ加わらざるを得ないであろう。

米中関係の劇的發展はない

この点で、そもそも米中接近をもたらした最大の要因として、中ソ対立の深刻化という問題があったことを想起せざるを得ないが、七三年には米中関係がさらに急速に展開するかどうか、われわ

れとしても大いに注目せねばならない。しかし、この点では、第二期のニクソン・キッシンジャー政権にとって、米中関係の改善は、本来、第一期の外交懸案であるベトナム和平に次ぐ大問題であったが、その懸案の第一ラウンドはすでに過般の米中首脳会談で済んでしまったのであり、しかも米中関係改善の効果が米中双方の外交政策のなかにすっかり織り込まれてしまっただけに、七三年中にその第二ラウンドとしての米中国交樹立にまで事態が発展するかどうかについては、ベトナム和平の実現を読みこんだうえでも、なお問題が多い。むしろ、台湾問題および米華防衛条約（米台条約）の現状維持をワシントンも北京も諒解し合っている今日、台湾問題に大きな変更をもたらさざるを得ないような米中関係のドラスチックな変化は、当面、ないように思われる。

ただ、米中関係は基本的に中ソ関係に依存しているの、ここでも中ソ対立がクローズ・アップされざるを得ないが、当面、中ソ関係が改善される兆候はさらさらない。ソ連は、米中接近に次ぐ日中接近という事態に対して、きわめて警戒的になっており、また、「林彪異変」以後の中国内政の方向にも、さらに懐疑を深めていて、中国非難の論調も依然として相次いでいる。北京の狙いが「反ソ主義、国際共産主義運動の分裂と破壊、反帝勢力分離にある」として、「北京指導部の陰謀に断固反撃を与える」という主張（一九七二年十

一月六日のソ連革命記念日前夜祭におけるマズロフ・ソ連共産党政治局員の演説）を重ねて打ち出していることでも、この点は明白である。

これに対して中国側は、去る十月一日の國慶節における「人民日報」「紅旗」「解放軍報」の三紙誌共同社説以来、「社会帝国主義は古いマークの帝国主義よりも欺瞞性が大きく、より危険性も大きい」という主張さえ展開するようになってきており（一九七二年十一月二十八日付けのアルバニア解放記念日にあたっての「人民日報」社説）、明らかに中国の第一の敵はアメリカではなくてソ連であることをこのように示し始めていて、中ソ関係はさらに陰悪化しつつある。最近、新疆の中ソ国境地帯で両国の武力衝突が再燃したらしいという西側の推測報道に対しては、中ソ双方ともそのような事実を否定しているようだが、中ソ関係の現段階をリアルに分析してみれば、そのような衝突の可能性も一概に否定できないような有様である。

ソ連の弱い環を衝く

こうした問題を抱えているだけに、中国は、依然として台湾問題を含んでいる米中関係以上に、もはや台湾問題には一応の「結着」がついた日中関係の発展にさらに積極的になるであろう。それも、中国の経済建設と國防力の増強につながる日本からの経済・技術の導入により積極的になるで

あろうが、日中関係は、大使館の設置を初めとする実務関係の発展を近く見ることは周知のところである。

だが、過般の日中国交交渉でも将来の課題として残された日中平和友好条約の締結が七三年中に実現するという確たる見通しは、いまのところなさそうである。日中接近によって、北方領土問題を含む日ソ平和条約交渉が今後きわめて難しい問題になりつつある今日、日中双方とも、平和条約の早期実現にはさして熱意を示さないのではなからうか。

ともかく、米中関係、中ソ関係、日中関係が右のような問題をほらみつつつあるなかで、中国は当面、個別的な二国間外交を東南アジアの国交未成立国（とくにマレーシア、フィリピンなど）に対してより積極的に展開し、また、東ヨーロッパ諸国との個別外交により大きな力を注ぐのではないかと思われる。こうして、七三年の中国は、米中接近、日中国交といった華麗な外交上のショーを演ずることよりも、むしろ、「弱き環を突破し、外濠を埋める」外交に進むのではなからうか。七一年後半以来、ソ連の対中国包圍網が外交戦略的にも、また、軍事・海洋戦略上からも滔々と進展しつつあるだけに、中国にとっては、「弱き環を突破し、外濠を埋める」外交がなによりも必要とされるのである。